

平成23年1月18日

返還金回収の状況

1. 返還金回収状況 1
2. 返還金回収状況 2
3. 学種別延滞率（人員）
4. 新規返還者の初年度末返還率
5. リレー口座加入率
6. 3月以上延滞債権の状況
7. 総貸付金残高に占める3月以上延滞債権額
8. 返還猶予願の理由
9. 返還できない事情
10. 返還促進に係るこれまでの各種施策と今後 (1/3)
11. 返還促進に係るこれまでの各種施策と今後 (2/3)
12. 返還促進に係るこれまでの各種施策と今後 (3/3)

1 返還金回収状況 1

(単位:百万円)

区 分	平成10年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
要 返 還 額 (A)	136,919	257,545	285,452	317,486	355,762	398,331
返 還 額 (B)	110,176	201,319	224,039	251,452	283,433	318,615
返 還 率 (B/A)	80.5%	78.2%	78.5%	79.2%	79.7%	80.0%
第一種奨学金	78.8%	74.7%	74.5%	74.9%	75.2%	75.4%
第二種奨学金	88.6%	85.3%	85.5%	85.7%	85.6%	85.2%
未 返 還 額 (A-B)	26,743	56,225	61,413	66,035	72,329	79,716
繰 上 返 還 額	34,196	63,477	64,396	69,178	73,268	82,345

- (注) 1 要返還額とは、当該年度中に返還すべき額で、返還期日到来分のみ。
 2 要返還額及び返還額には、繰上返還額を含まない。
 3 繰上返還額とは、返還期日未到来の割賦金のうち、返還された額。

2 返還金回収状況 2

(単位: 億円)

区 分	平成17年度末			平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末			
	要返還額	返還額	返還率	要返還額	返還額	返還率	要返還額	返還額	返還率	要返還額	返還額	返還率	要返還額	返還額	返還率	
第一種奨学金	当年度期日到来分	1,340	1,245	92.9%	1,395	1,301	93.2%	1,464	1,371	93.6%	1,549	1,458	94.1%	1,636	1,546	94.5%
	延滞分	395	52	13.1%	420	51	12.1%	441	55	12.6%	468	58	12.4%	490	57	11.7%
	小計	1,735	1,296	74.7%	1,815	1,351	74.5%	1,906	1,427	74.9%	2,016	1,516	75.2%	2,126	1,603	75.4%
	繰上分	-	304	-	-	281	-	-	280	-	-	261	-	-	257	-
	合計	1,735	1,600	-	1,815	1,632	-	1,906	1,706	-	2,016	1,777	-	2,126	1,860	-
第二種奨学金	当年度期日到来分	748	698	93.2%	927	866	93.5%	1,132	1,061	93.7%	1,369	1,286	93.9%	1,646	1,543	93.8%
	延滞分	93	19	20.8%	113	23	20.1%	137	27	19.7%	172	33	19.1%	212	40	18.8%
	小計	841	717	85.3%	1,039	889	85.5%	1,269	1,088	85.7%	1,541	1,319	85.6%	1,858	1,583	85.2%
	繰上分	-	331	-	-	363	-	-	412	-	-	472	-	-	567	-
	合計	841	1,048	-	1,039	1,252	-	1,269	1,500	-	1,541	1,790	-	1,858	2,150	-
合 計	当年度期日到来分	2,088	1,942	93.0%	2,322	2,167	93.3%	2,596	2,432	93.7%	2,918	2,744	94.0%	3,282	3,089	94.1%
	延滞分	487	71	14.6%	533	74	13.8%	578	82	14.2%	640	91	14.2%	702	97	13.9%
	小計	2,575	2,013	78.2%	2,855	2,240	78.5%	3,175	2,515	79.2%	3,558	2,834	79.7%	3,983	3,186	80.0%
	繰上分	-	635	-	-	644	-	-	692	-	-	733	-	-	823	-
	合計	2,575	2,648	-	2,855	2,884	-	3,175	3,206	-	3,558	3,567	-	3,983	4,010	-

(注) 金額は四捨五入しているため、計欄の計数は、集計した計数と必ずしも一致しない。

3 学種別延滞率（人員）

（単位：％）

区 分	平成17年度末現在	平成18年度末現在	平成19年度末現在	平成20年度末現在	平成21年度末現在
第一種奨学金	14.9	15.0	14.6	14.1	14.0
高等学校等	26.5	27.2	27.2	27.5	28.6
大 学	11.0	10.9	10.7	10.3	10.3
大 学 院	6.4	6.4	6.2	5.8	5.9
高等専門学校	11.6	11.2	11.1	10.4	10.4
専修学校 （専門課程）	14.9	14.6	13.6	13.1	12.9
第二種奨学金	11.9	11.8	11.4	11.0	11.4
高等専門学校	4.4	6.3	5.2	6.2	7.7
大 学	11.7	11.5	11.1	10.7	11.0
大 学 院	6.6	6.4	6.4	6.0	6.4
専修学校 （専門課程）	15.2	14.8	14.2	13.8	14.3
計	13.9	13.7	13.3	12.7	12.8

（注） 延滞率 = $\frac{\text{延滞者数}}{\text{延滞者数} + \text{無延滞者数}} \times 100(\%)$ で延人員に対するものである。

4 新規返還者の初年度末返還率

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
第一種奨学金	94.5	94.3	95.8	97.6	97.5
第二種奨学金	93.4	93.4	94.0	95.7	95.2
合 計	93.8	93.7	94.7	96.3	96.0

(注) 第2期中期計画目標値

・95%以上

5 リレー口座加入率

(単位: %)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新規返還開始者	95.4	95.3	96.2	99.7	100.0
総 合	81.6	84.3	86.5	89.9	93.0

(注) 第2期中期計画目標値

- ・新規返還開始者 95%以上
- ・総合 80%以上

6 3月以上延滞債権の状況

(第一種)

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度末要返還債権(a)	1,400,699	1,445,224	1,527,592	1,565,710	1,614,611
期末貸与金残高(b)	2,188,232	2,257,376	2,307,329	2,348,975	2,380,735
年度末3月以上延滞債権(c)	110,401	113,738	113,880	112,529	114,285
c/a	7.9%	7.9%	7.5%	7.2%	7.1%
c/b	5.0%	5.0%	4.9%	4.8%	4.8%

(第二種)

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度末要返還債権(a)	1,126,779	1,405,026	1,707,806	2,048,837	2,399,310
期末貸与金残高(b)	2,063,593	2,466,898	2,893,661	3,358,211	3,852,923
年度末3月以上延滞債権(c)	76,008	93,654	111,375	126,024	148,594
c/a	6.7%	6.7%	6.5%	6.2%	6.2%
c/b	3.7%	3.8%	3.8%	3.8%	3.9%

(総合)

(単位:百万円)

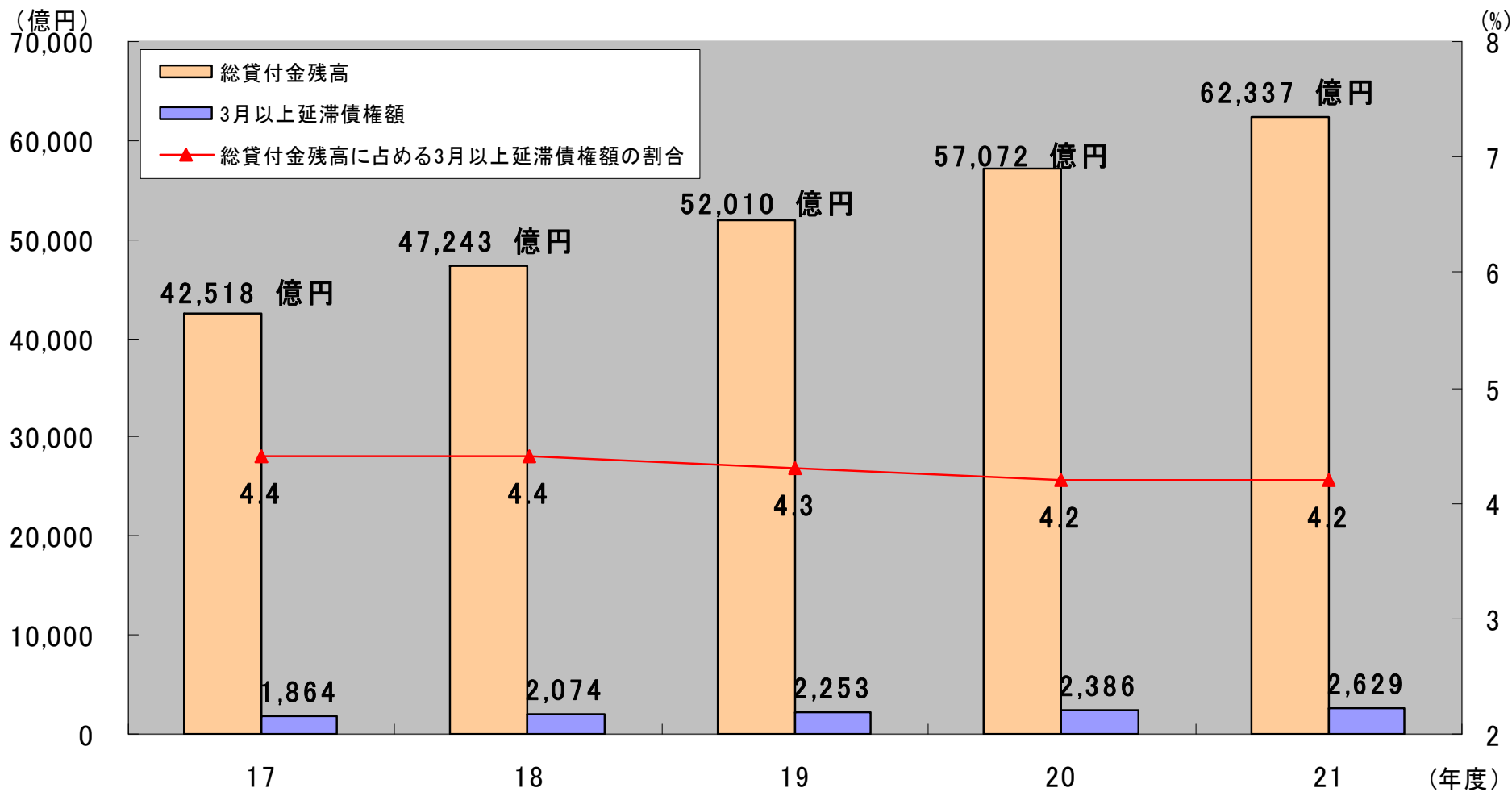
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度末要返還債権(a)	2,527,478	2,850,250	3,235,399	3,614,547	4,013,921
期末貸与金残高(b)	4,251,825	4,724,274	5,200,989	5,707,186	6,233,659
年度末3月以上延滞債権(c)	186,409	207,392	225,255	238,553	262,879
c/a	7.4%	7.3%	7.0%	6.6%	6.5%
c/b	4.4%	4.4%	4.3%	4.2%	4.2%

(注) 1 第1期中期計画目標値(要返還債権に対する3月以上延滞債権の割合)

- ・第一種 8.0%以下
- ・第二種 8.5%以下

2 合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある

7 総貸付金残高に占める3月以上延滞債権額



8 返還猶予願の理由

(件数)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
病氣中	5,272	6,524	7,484	7,387	7,061
災害	576	203	178	55	15
留学中	373	288	162	247	153
入学準備	2,615	2,455	2,500	1,548	852
生活保護	771	890	1,016	1,042	1,475
経済困難・失業中等	41,005	47,654	51,510	48,580	57,996
合計	50,612	58,014	62,850	58,859	67,552

9 返還できない事情

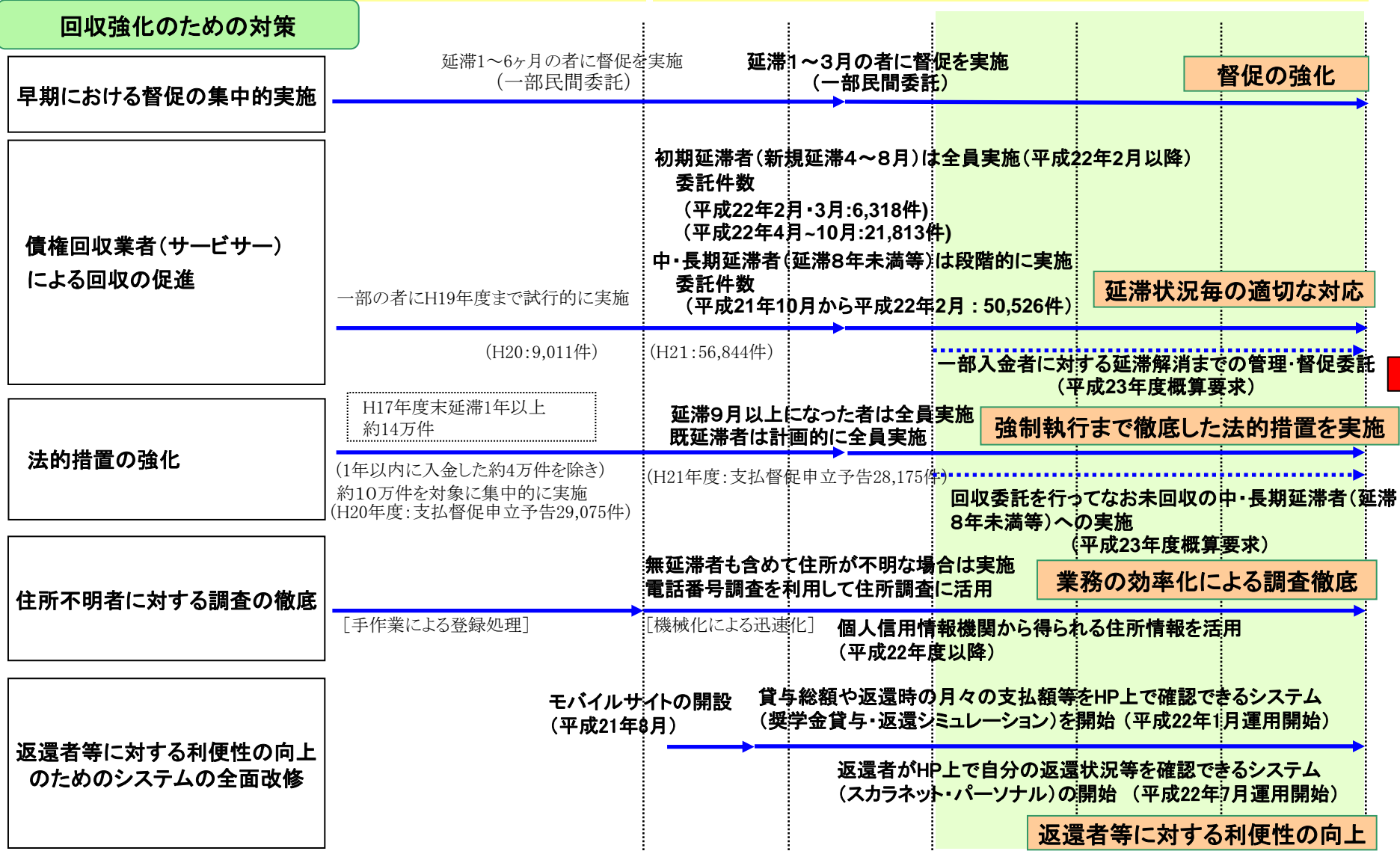
区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
調査対象	調査時点(平成19年12月)において延滞6月以上の者	調査時点(平成20年12月)において延滞6月以上の者	調査時点(平成22年3月)において延滞6月以上の者
発送件数	106,141 件	111,399 件	67,243 件
有効回答数	7,250 件	6,517 件	3,553 件
有効回答率	6.8%	5.9%	5.3%
	%	%	%
本人の低所得	40.8	39.6	49.1
親の経済困難	37.3	36.4	34.1
滞納額の増加	22.0	21.9	22.1
本人の失業・無職	19.8	20.8	20.3
本人の借入金の返済	23.8	21.5	19.4
本人の病気療養	11.7	10.3	8.6
家族の病気療養	11.9	11.5	7.3
配偶者の経済困難	6.0	6.3	5.6
猶予申請中	3.0	2.7	4.5
生活保護受給	1.9	2.3	3.4
本人の在学・留学	3.3	1.6	1.2
災害	0.7	0.5	0.0
その他	6.9	12.7	6.7

注1:延滞6月以上の返還者の延滞理由の割合である。

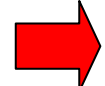
注2:複数回答のため合計は100%にならない。

10 返還促進に係るこれまでの各種施策と今後(1/3)

平成16年度～平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
第1期中期計画(H16年～H20年)		第2期中期計画(H21年～H25年)			



延滞債権の増加抑制と回収の抜本的強化



1 1 返還促進に係るこれまでの各種施策と今後 (2/3)

平成16年度～平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
---------------	--------	--------	--------	--------	--------

第1期中期計画 (H16年～H20年)	第2期中期計画 (H21年～H25年)
---------------------	---------------------

延滞債権増加抑制のための対策

コールセンターの設置・運営

個人信用情報機関の活用

返還猶予制度の周知

減額返還制度の運用開始

コールセンター設置・運営 (民間委託)
(平成21年10月設置)
(平成22年9月まで: 平均応答率71.4%)
(平成22年2月5日: 最高応答率99.1%)
(専門的問合せ(二次受け)は機構で対応)

応答率の大幅な改善

[返還相談センター設置]

(応答率 約20%)

平成21年度
応答率: 63.4%

平成22年度以降
目標応答率: 80%

個人信用情報機関の登録に係る手続きの対応状況

対象者	同意書送付対象件数	同意書/提出依頼書送付時期	同意書提出件数
1. 平成21年度以降の採用者 (申請書の一部として「同意書」の提出は必須)	平成21年度 約33.6万件	・予約分はH20年12月 ・在学分はH21年4月以降	約33.6万件 (100%)
2. 平成20年度までの採用者のうち、平成21年度貸与継続者 (「同意書」の提出を引続き求めている者)	平成22年度 (H22.10まで) 約43.3万件	H22年4月以降の採用者に配付	約43.3万件 (100%)
3. 返還者(猶予中含む) (H22.10月次処理後)	約80.8万件	H20年12月	約80.7万件 (99.9%)
※: 平成20年度までの採用者のうち、平成21年度貸与継続者で「同意書」の提出を引き続き求めている者の状況	約319.2万件		約63.8万件 (20.0%)

住所追跡調査・多重債務防止など

(登録への同意を貸与の条件とする)
延滞3ヶ月以上の者の個人情報を提供 (平成22年4月)
個人信用情報機関から得られる住所情報を活用 (平成22年度以降)

H20年11月: 加盟
H20年12月: 学校宛通知

返還猶予の目安となる所得金額をHP上に公開
(平成21年4月)

将来の延滞の抑制

ホームページ等による制度周知

前年度までの調査項目に猶予制度を知っているか等質問を追加

延滞理由の詳細な把握

請求書発送時に調査票を同封

(平成21年度の状況によりさらに改善)

延滞の抑制

(平成23年1月開始予定)

延滞債権の増加抑制と回収の抜本的強化



1 2 返還促進に係るこれまでの各種施策と今後 (3/3)

平成16年度～平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
第1期中期計画 (H16年～H20年)		第2期中期計画 (H21年～H25年)			

